

# 人事行政運営等の状況

町の職員数や給与などの状況を公表します

## 1 職員の任免及び職員数等に関する状況

### (1) 職員の総数(各年4月1日現在)

	平成27年	平成26年
職員数	275人	268人

### (2) 年齢別職員数の状況(平成26年4月1日現在)

	10代	20代	30代	40代	50代以上	計
職員数	1人	51人	43人	98人	75人	268人

### (3) 採用者の状況

	平成26年度	平成25年度
一般行政職	5人	3人
税務職	2人	0人
保健師(看護師)	0人	1人
保育士	3人	1人
消防職	1人	3人
技能労務職	2人	1人
合計	13人	9人

### (4) 退職者の状況(平成26年度)

	定年	自己都合	任期終了	合計
一般行政職	2人	1人	0人	3人
保育士	0人	0人	2人	2人
技能労務職	0人	1人	0人	1人
合計	2人	2人	2人	6人

(注)上記(1)～(4)は、任期付職員を含みます。

### (5) 障害者の雇用率(平成26年6月1日現在)

雇用率	1.88%
-----	-------

(注)法定雇用率2.3%

## 2 町職員の給与等の状況

### (1) 人件費の状況

年度	住民基本台帳人口	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B/A)
平成25年度	33,618人	8,847,726千円	449,951千円	2,594,032千円	29.3%

(注)各年度決算の状況。人件費には、特別職に支給される給料、報酬等を含む。人口は平成25年度末。

### (2) 職員給与費の状況(普通会計予算)

年度	職員数(A)	給与費				一人あたり給与費(B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
平成27年度	260人(14人)	1,039,877千円(32,221千円)	382,234千円(5,168千円)	438,259千円(6,862千円)	1,860,370千円(44,251千円)	7,155千円(3,161千円)

(注)1 職員手当には退職手当を含みません。給与費は当初予算に計上された額です。

2 ( )内は、再任用短時間勤務職員で260人には含みません。

### (3) 職員の平均給料月額及び平均年齢の状況

(平成27年4月1日現在)

区分	一般行政職		技能労務職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
葉山町	337,500円	42.8歳	327,700円	48.0歳

### (4) 職員の初任給の状況

(平成27年4月1日現在)

区分	大学卒	短大卒	高校卒
一般行政職	180,800円	166,200円	151,800円
技能労務職	157,700円	149,200円	142,100円
国(行政職)	174,200円	—	142,100円

(注)技能労務職は、22歳(大学卒)、20歳(短大卒)、18歳(高校卒)の相当額。

### (5) 職員手当の状況(平成27年4月1日現在)

区分	葉山町			国		
	区分	期末手当	勤勉手当	区分	期末手当	勤勉手当
期末手当 勤勉手当	6月期	1.225月	0.75月	6月期	1.225月	0.75月
	12月期	1.375月	0.75月	12月期	1.375月	0.75月
	計	2.6月	1.5月	計	2.6月	1.5月
	職制上の段階、職務の級による加算措置があります			職制上の段階、職務の級による加算措置があります		
退職手当	区分	自己都合	定年	区分	自己都合	定年・勲奨
	勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分

※退職手当の支給率は、県内3市13町1村6一部事務組合で構成する退職手当組合の条例によるものです。

手当の種類	内 容	
地域手当	支給率	10%
扶養手当	配偶者	14,100円(月額)
	配偶者以外の扶養親族二人まで(一人につき)	7,500円(月額)
	配偶者のいない職員の扶養親族のうち一人目	11,600円(月額)
	その他の扶養親族(一人につき)	7,000円(月額)
	扶養親族のうち16～22歳までの子(一人につき)	5,000円(月額)
住居手当	支給限度額	29,300円(月額)
通勤手当	公共の交通機関利用者	実費相当
	交通用具(車・バイク等)利用者	通勤距離に応じて支給
時間外勤務手当	正規の勤務時間を超えた勤務に対して支給	
特殊勤務手当	手当の種類	5種(防疫作業従事手当等)

### (6) 特別職の報酬等

(平成27年4月1日現在)

区分	月額	
議員報酬	議長	499,000円
	副議長	430,000円
	議員	400,000円
特別職給料	町長	823,000円
	副町長	666,000円
	教育長	629,000円

※特別職給料については、平成24年7月1日から平成28年1月19日までの間、町長に支給する給料月額が658,000円、副町長は599,000円、教育長は566,000円となっています。

### 3 勤務時間その他の勤務条件

#### (1) 職員の勤務時間

1週間当たり38時間45分(休憩時間を除きます)

#### (2) 職員の年次休暇の取得状況

年間付与日数は原則として20日

平成26年度の平均取得日数	平成25年度の平均取得日数
8.2日	9.8日

#### (3) 療養休暇の取得状況(平成26年度)

区 分	公務によるもの	公務以外のもの
療養休暇	4人	16人

#### (4) 職員の育児休業の取得状況

区 分	取得者数	
	平成26年度	平成25年度
育児休業	4人	7人

### 4 職員の分限処分及び懲戒処分の状況

分限処分とは公務の能率の維持のために行う処分であり、懲戒処分とは公務員としてふさわしくない非行があった場合に公務員関係の秩序を維持するために行う処分です。

#### ①分限処分者 (平成26年度)

分限の区分	降任	免職	休職	降給
処分者数	0人	0人	2人	0人

#### ②懲戒処分者 (平成26年度)

懲戒の区分	戒告	減給	停職	懲戒免職
処分者数	0人	0人	0人	0人

### 5 職員研修の状況

#### ○庁内研修

葉山町が独自で実施する研修です。(平成26年度)

研 修 名	受講者数(延べ)
基礎的研修(人権研修等7科目)	191人
人事評価研修	379人
階層別研修(新採用職員研修等4科目)	36人

#### ○その他の研修

先進地課題等研究調査研修  
政策形成、施策及び事務事業において先進的な取り組みを行っている地方公共団体に出向き、その取り組みの推進について調査する研修です。

視察先	視察人数	備 考
岩手県・福島県	2人	生活排水に関する視察
鳥取県・島根県	2人	ごみ資源化・減量化及び一般廃棄物処理の民間委託に関する視察

#### ○派遣研修

市町村研修センターをはじめとする外部研修機関へ職員を派遣し、さまざまな分野に分けた専門的な科目を受講する研修です。(平成26年度)

派 遣 先	派遣人数	備 考
県市町村研修センター	50人	接遇・住民対応、法制執務研修等 計23科目
その他研修機関	8人	情報公開と個人情報保護等 計6科目
民間企業等派遣研修	1人	金融機関

#### ○県等への職員派遣

人材育成の取り組みとして県と市町村の間で職員の交流を行っています。

派 遣 先	派 遣 者 数	
	平成26年度	平成25年度
神奈川県	1人	1人

### 6 公平委員会の業務の状況(苦情処理、措置要求、不服申立)(平成26年度)

該当なし

### 7 職員の福利厚生(平成26年度)

区 分	概 要
職員健康診断	定期健康診断、特別健康診断、B型肝炎予防接種等
職員の健康管理等の実施及び安全衛生委員会の設置	労働安全衛生法による産業医の選任、安全衛生委員会を実施
職員厚生会への委託	人間ドック受診に係る助成事業等の福利厚生事業の実施



町では、毎年職員の給与のしくみや支給状況のほか人事行政の全般にわたる現状について、町民の皆さんにお知らせしています。今後も透明性・公平性を維持するよう努めていきます。

問合せ 総務課 内線 314